

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第86期) 至 平成19年3月31日

株式
会社 **△サシ**

東京都中央区銀座八丁目20番36号

(401467)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 仕入及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	17
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	52
2. 財務諸表等	53
(1) 財務諸表	53
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第86期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ムサシ
【英訳名】	MUSASHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 厚一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目20番36号
【電話番号】	(03) 3546-7708
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 青坂 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社ムサシ大阪支店 （大阪府東大阪市長田中三丁目6番1号） 株式会社ムサシ名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号） 株式会社ムサシ神静支店 （神奈川県横浜市神奈川区栄町1番地1） 株式会社ムサシ北関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地） 株式会社ムサシ東関東支店 （千葉県千葉市中央区栄町42番11号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	41,398,977	43,278,766	43,753,485	42,772,209	43,355,156
経常利益(千円)	329,764	1,908,492	1,876,007	1,974,593	1,311,700
当期純損益(△は損失)(千円)	△83,578	910,868	922,236	511,039	765,651
純資産額(千円)	17,303,004	18,706,882	19,409,912	20,223,850	20,528,483
総資産額(千円)	34,395,778	35,147,370	35,752,544	35,984,276	36,649,644
1株当たり純資産額(円)	2,173.18	2,347.92	2,436.86	2,540.62	2,583.40
1株当たり当期純損益金額(△は損失)(円)	△13.97	109.26	110.62	60.05	96.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	50.3	53.2	54.3	56.2	56.0
自己資本利益率(%)	—	5.06	4.84	2.58	3.76
株価収益率(倍)	—	11.62	10.71	33.31	20.55
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	907,776	2,140,748	1,070,068	1,680,545	△2,092,268
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,198,671	6,292	199,582	△353,714	1,126,647
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△368,592	△501,522	△221,814	△108,947	273,373
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	8,056,999	9,701,831	10,750,018	11,968,717	11,276,698
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	672 (335)	634 (362)	638 (371)	621 (487)	621 (521)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第82期は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。それ以外の期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高(千円)	38,920,987	40,722,089	41,306,805	40,411,465	40,927,316
経常利益(千円)	477,542	1,413,846	1,612,882	1,631,511	874,250
当期純利益(千円)	175,698	730,419	861,588	681,927	477,067
資本金(千円)	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500	1,208,500
発行済株式総数(千株)	7,950	7,950	7,950	7,950	7,950
純資産額(千円)	16,110,645	17,326,248	17,978,888	18,971,133	18,996,146
総資産額(千円)	30,391,991	31,240,172	31,884,239	32,266,051	32,799,515
1株当たり純資産額(円)	2,023.19	2,175.92	2,258.56	2,384.09	2,390.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	24.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.64	88.24	104.75	82.66	60.04
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	53.0	55.5	56.4	58.8	57.9
自己資本利益率(%)	1.08	4.37	4.88	3.69	2.51
株価収益率(倍)	39.16	14.39	11.31	24.20	32.98
配当性向(%)	85.84	22.67	19.09	24.20	39.97
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	457	433	419	311	305

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

4. 第84期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

5. 第85期の1株当たり配当額には、特別配当金4円が含まれております。

6. 第85期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

7. 第85期の従業員数の減少は、会社分割に伴う連結子会社への転籍によるものであります。

8. 第86期の1株当たり配当額には、記念配当金8円が含まれております。

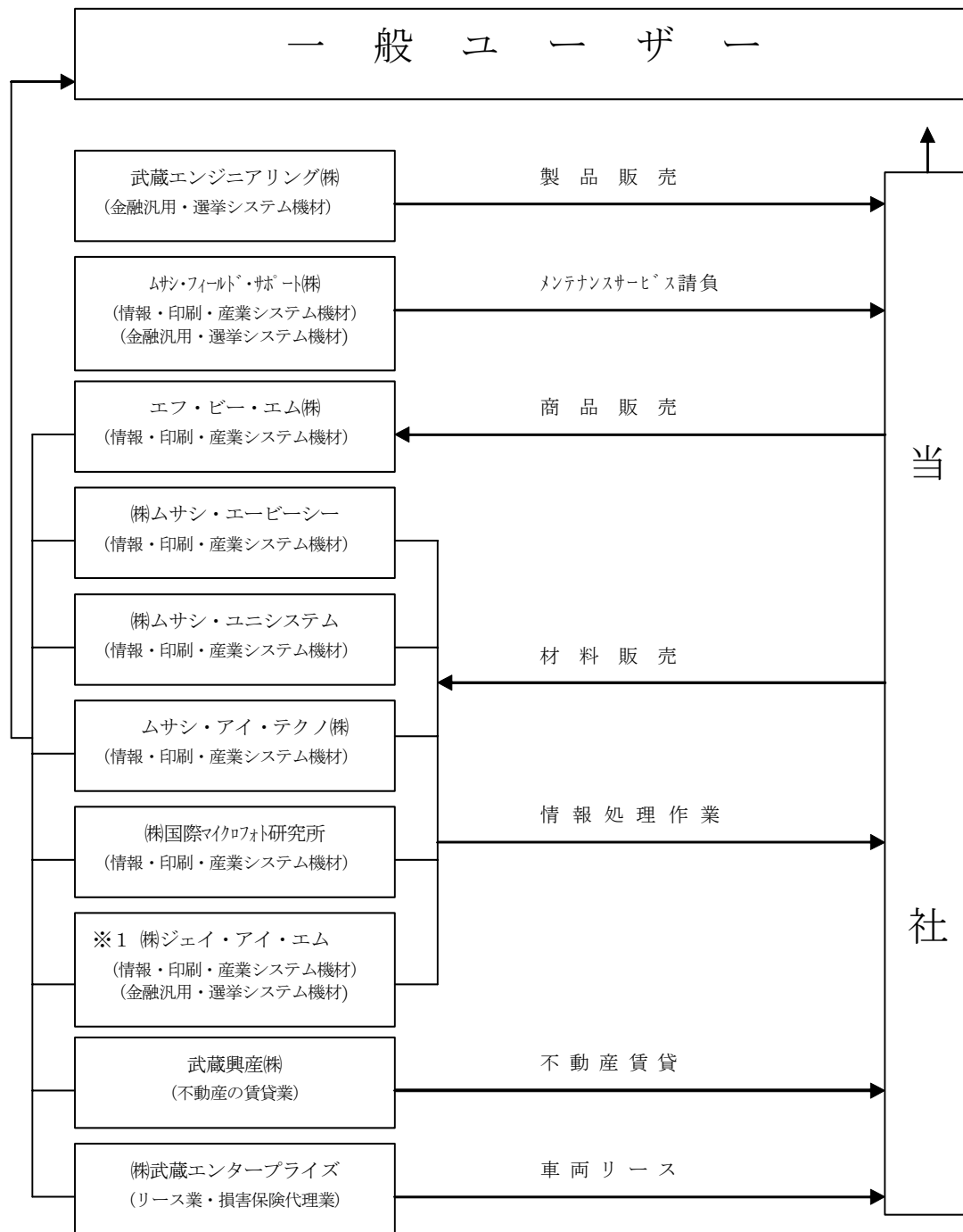
2 【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	文房具類等の販売を目的として武蔵商事株式会社を設立
昭和22年1月	紙加工製品の販売に着手
9月	商号を武蔵産業株式会社に変更
昭和23年6月	日本専売公社と取引開始
昭和24年4月	商号を武蔵紙業株式会社に変更
昭和30年4月	写真機、感光材料の販売会社として株式会社武蔵商會を設立
昭和31年4月	大阪市東区に大阪出張所を設置
昭和33年10月	本社ビル竣工（東京都中央区銀座西七丁目6番地1）
昭和34年4月	富士写真フイルム株式会社の特約代理店となり、ネオコピーの販売を開始
昭和35年11月	名古屋市中村区に名古屋営業所を設置
昭和36年3月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和37年9月	商号を武蔵株式会社に変更
11月	株式会社武蔵商會を吸収合併、広島県広島市に広島営業所、北海道札幌市に札幌営業所を設置
昭和38年2月	横浜市西区に横浜営業所を設置
3月	富士事務機株式会社（現 エフ・ビー・エム株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
昭和39年9月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和40年7月	選挙用機器の販売を開始
昭和42年6月	協同写真工業株式会社（現 株式会社ジェイ・アイ・エム）に資本参加（現 持分法適用会社）
昭和49年4月	現金処理機器の販売に本格進出
昭和53年1月	金融汎用・選挙システム機材の開発・製造を目的として武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を設立
3月	群馬県高崎市に高崎営業所を設置
昭和54年4月	現金処理機器の輸出販売を開始
昭和56年6月	本社ビル竣工に伴い本社所在地変更（東京都中央区銀座八丁目20番36号）
昭和61年5月	不動産管理会社として武蔵興産株式会社を設立（現 連結子会社）
平成3年12月	商号を株式会社ムサシに変更
平成4年1月	平和島物流センター開所
3月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）を設立（現 連結子会社）
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都中央区）を吸収合併
4月	武蔵エンジニアリング株式会社（本店東京都港区）に営業の一部を譲渡
平成5年4月	ダイニック株式会社と共同開発による名刺・はがき印刷のシステム機販売を開始
平成7年2月	株式会社武蔵エンタープライズに資本参加（現 連結子会社）
平成8年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	株式会社アジア・ビジネス・コンサルタント（現 株式会社ムサシ・エービーシー）に資本参加（現 連結子会社）
平成12年5月	関東支店を廃止し、埼玉県大宮市に北関東支店を設置
平成12年9月	千葉市中央区に東関東支店を設置
平成13年4月	広島支店を廃止し、広島市中区に中四国支店を設置
平成13年5月	横浜支店を廃止し、横浜市神奈川区に神静支店を設置
平成13年6月	情報東京営業部、リプロ東京営業部、M&E東京営業部、I P S東京営業部、東京技術部を統合し、東京支店を開設
平成13年9月	株式会社ユニ・フォト・マイクロ（現 株式会社ムサシ・ユニシステム）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年3月	株式会社レミントンマイクロ（現 ムサシ・アイ・テクノ株式会社）に資本参加（現 連結子会社）
平成14年9月	株式会社国際マイクロフォト研究所に資本参加（現 連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	東京支店を廃止し、東京第一支店、東京第二支店を設置
平成17年10月	メンテナンスサービス部門を分社化し、ムサシ・フィールド・サポート株式会社（現 連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社9社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要取扱品目	主要な会社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・I P S（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社 エフ・ビー・エム株式会社 株式会社ムサシ・エービーシー 株式会社ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ株式会社 株式会社国際マイクロフォト研究所 株式会社ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング株式会社 ムサシ・フィールド・サポート株式会社
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産株式会社 株式会社武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
武蔵エンジニアリング ㈱	東京都港区	95,000	金融汎用・選挙シ ステム機材	100	3	—	—	貨幣計数・整 理機等の購入	建物及び設 備の賃貸
ムサシ・フィールド・ サポート㈱	東京都中央区	50,000	情報・印刷・産業 システム機材、金 融汎用・選挙シス テム機材	100	4	—	貸付	業務委託	建物及び設 備の賃貸
エフ・ビー・エム㈱	東京都新宿区	20,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	—	—	製版機材及び OA機器の販 売	なし
武蔵興産㈱	東京都中央区	50,000	その他 (不動産の賃貸業)	100	3	—	—	倉庫の賃借	倉庫の賃借
㈱武蔵エンタープライ ズ	東京都港区	10,000	その他 (リース業、損害保 険代理業)	100	—	2	貸付	車両リース	建物及び設 備の賃貸
㈱ムサシ・エービー シー	東京都中央区	20,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	—	—	材料販売 入力委託	なし
㈱ムサシ・ユニシステ ム	東京都新宿区	20,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	4	—	貸付	材料販売 入力委託	なし
ムサシ・アイ・テクノ ㈱	大阪府東大阪 市	20,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	—	貸付	材料販売 入力委託	建物及び設 備の賃貸
㈱国際マイクロフォト 研究所	横浜市中区	40,000	情報・印刷・産業 システム機材	100	3	—	—	材料販売 入力委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任 等		資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
㈱ジェイ・アイ・ エム	東京都千代田区	150,000	情報・印刷・産業 システム機材	33.3	2	—	—	材料販売、デ ータ加工委託	なし

(注) 「事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
情報・印刷・産業システム機材	392	(513)
金融汎用・選挙システム機材	169	(8)
紙・紙加工品	19	(-)
その他	7	(-)
全社（共通）	34	(-)
合計	621	(521)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才 ヶ月）	平均勤続年数（年 ヶ月）	平均年間給与（円）
305	41 才 11 ヶ月	17 年 3 ヶ月	6,180,421

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金、賞与及び一時金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とする設備投資の増加や緩やかな雇用環境の改善等、景気は概ね安定した成長軌道を辿りました。

しかしながら、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や金利の上昇などの影響が懸念され、先行きの不透明感を払拭するには至りませんでした。

このような状況のもと当社グループでは、導入の進むデジタル印刷機材の販売や、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器等の販売に注力するとともに、統一地方選挙向け機材の販売に積極的に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は433億55百万円（前期比1.4%増）、営業利益は12億6百万円（前期比34.7%減）、経常利益は13億11百万円（前期比33.6%減）、当期純利益は7億65百万円（前期比49.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、ドキュメントの電子化に関わる各種スキャナーや非破壊検査機材の販売は伸長しましたが、前期に受注した大口の情報デジタル化業務の反動減により、前年実績を下回りました。

印刷システム機材は、印刷会社における設備のデジタル化の進展により、CTP関連機材やプリントオンデマンド機器の販売が伸長し前年実績を上回りました。

以上の結果、売上高は299億83百万円（前期比0.7%増）、営業利益は7億37百万円（前期比40.2%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、貨幣計数機を中心とした金融機関向け現金処理機器等の販売が伸長し前年実績を上回りました。海外営業分野は、欧州向け販売が伸び悩み前年実績を若干下回りました。

選挙システム機材は、期初において自治体合併に伴う地方選挙向け販売が堅調だったことと、期末に掛けて統一地方選挙向け販売が好調に推移しましたが、衆議院選挙が実施された前年実績には及びませんでした。

以上の結果、売上高は57億84百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2億68百万円（前期比37.6%減）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、官公庁向け情報用紙の需要回復と塗工印刷用紙の販売伸長に加え、感光材包装紙・クリーニングカード等の高付加価値商品の販売が順調に推移したため前年実績を上回り、売上高は73億47百万円（前期比7.2%増）、営業利益は49百万円（前期比53.8%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億57百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1億46百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、収入要因として税金等調整前当期純利益13億16百万円（前期比62百万円増）、減価償却費3億77百万円、差入保証金の返還による収入15億円、短期借入金金の増加4億24百万円等がありましたが、支出要因として、売上債権の増加30億28百万円、法人税等の支払5億38百万円、有形固定資産の取得2億28百万円、投資有価証券の取得1億10百万円、配当金の支払1億43百万円等があり、前連結会計年度末に比べ6億92百万円の減少となり、当連結会計年度末には112億76百万円（前期比5.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20億92百万円(前期は16億80百万円の資金獲得)となりました。

これは税金等調整前当期純利益13億16百万円、減価償却費3億77百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加30億28百万円、法人税等の支払5億38百万円等の支出要因が生じたことによるものであります。

注) 売上債権の増加は、当期後半の売上増に加え、資金調達を手形割引から短期借入金の一部シフトしたこと、連結決算日末が休日のため受取手形の決済が翌月となったこと等により、受取手形残高が増加したことが主たる要因となっております。

また、差入保証金の返還による収入は、支払の一部を手形から現金支払に変更したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11億26百万円(前期は3億53百万円の資金流失)となりました。

これは固定資産の取得2億48百万円、投資有価証券の取得1億10百万円などの支出要因がありましたが、差入保証金の返還による収入が15億円生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2億73百万円(前期は1億8百万円の資金流失)となりました。

これは短期借入金の増加による収入が4億24百万円ありましたが、配当金の支払を1億43百万円行った事によります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	22,836,022	3.2
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	3,485,297	12.7
紙・紙加工品 (千円)	6,939,720	8.4
その他 (千円)	469	△36.5
合計 (千円)	33,261,508	5.2

- (注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・印刷・産業システム機材 (千円)	29,982,117	0.7
金融汎用・選挙システム機材 (千円)	5,784,433	△2.3
紙・紙加工品 (千円)	7,347,788	7.2
その他 (千円)	240,816	0.4
合計 (千円)	43,355,156	1.4

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、情報のデジタル化を請負うアウトソーシング事業を拡大するため、企業におけるe-文書法や企業改革法等のコンプライアンスに関連する電子化業務の受注に力を入れてまいります。また、情報のデジタル化に関わる新規商品の開拓にも取り組んでまいります。

印刷市場に対しては、異業種メーカーの参入など競合が激しくなるプリントオンデマンド分野において、市場シェアの早期拡大に全力で取り組んでまいります。

また、環境保護対策として廃液・二酸化炭素・VOC等の排出削減を目的とした印刷資材の販売に注力してまいります。

金融汎用システム機材分野では、新BIS規制による金融機関のオペレーショナル・リスク低減に関わるソリューション提案に注力してまいります。

選挙システム機材分野では、国政選挙の有無にかかわらず安定した業績を確保するため、選挙業務ソフトの拡販に注力してまいります。

紙・紙加工品分野では、商業印刷分野の新規顧客開拓を推進するとともに、機能紙・特殊紙等の高付加価値商品の開発と販売に注力し、販売品目の差別化と収益率の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱う際の運用管理につきましては、個人情報保護方針に則り厳重に取り扱うとともに、「プライバシーマーク」や「ISO9001」の認証取得を通じて的確に行っております。

また、社員のセキュリティに対する意識を高め、顧客から信頼される情報セキュリティマネジメントの実現に努めております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループは、製造、開発、調達の各段階や、各種ドキュメントのデジタル化等のサービス提供において品質管理強化を推進しておりますが、ソフトウェアを含む製品やサービス提供に関して欠陥・瑕疵等が発生する可能性は排除できません。製品やサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、お客様への補償、機会損失が発生する可能性があります。

(3) 業績の変動要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
富士フイルム株式会社	昭和34年4月21日	販売特約店基本契約	自 昭和34年4月21日 至 昭和35年4月20日 以後1年毎自動延長
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	平成15年4月1日	販売特約店基本契約	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 以後1年毎自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新商品の企画・開発と既存商品の改良・改善に重点を置いております。特に、自社商品の企画・開発は、貨幣処理機器やセキュリティ機器、選挙用機器を中心に行なっており、顧客の業務環境やニーズを分析探求し、最適な機器やシステムを創り上げ提供することに取り組んでおります。

このような研究開発活動を推進するため、当社開発部、営業本部、営業部門を中心とし、自社商品の設計・開発・製造を専門に行なう武蔵エンジニアリング株式会社(子会社)及びメンテナンスサービスをユーザーに提供するムサシ・フィールド・サポート株式会社(子会社)が密接な連携を図っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は50,521千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は262億20百万円となり、前連結会計年度末より25億27百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（30億28百万円）で、減少の主な要因は現金及び預金の減少（6億92百万円）であります。

②固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は104億29百万円となり、前連結会計年度末より18億61百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、差入保証金の減少（14億98百万円）及び投資有価証券の減少（3億71百万円）であります。

③流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は148億51百万円となり、前連結会計年度末より5億16百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、短期借入金の増加（4億24百万円）であります。

④固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は12億70百万円となり、前連結会計年度末より1億55百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、繰延税金負債の減少（1億40百万円）であります。

⑤純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は205億28百万円となり、前連結会計年度末より3億4百万円増加いたしました。

要因は、当期純利益7億65百万円の計上と剰余金の配当1億43百万円による利益剰余金の増加（5億88百万円）及びその他有価証券評価差額金の減少（2億82百万円）であります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、433億55百万円となり、前連結会計年度に比べ5億82百万円増加いたしました。売上原価が11億76百万円増加したため、売上総利益は5億93百万円減少いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ47百万円増加したため、営業利益は前連結会計年度より6億40百万円の減少となりました。

営業外損益では、持分法による投資利益の減少等により、営業外収益が前連結会計年度を27百万円下回りましたが、営業外費用が前連結会計年度を5百万円下回り、経常利益は前連結会計年度より6億62百万円の減少となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が9百万円増加しましたが、固定資産売却益等の減少があり3百万円の増加となり、特別損失は、商品処分損が5百万円増加しましたが、固定資産除却損41百万円、減損損失6億32百万円、損害補償損失41百万円等が減少したため、特別損益では前連結会計年度より7億25百万円の利益増加となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度より62百万円増加し、13億16百万円となりました。

当期純利益は税金負担率が17ポイント減少したため、前連結会計年度より2億54百万円増加し7億65百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

(4) 戦略的状況と見通し

当社グループは、グループ一体としてのシステム構築力や提案力の強化を図る一方、新商品の開発や新規事業の開拓に注力し、収益力の向上と事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

①情報システム機材

政府のIT戦略や、民間企業の内部統制・リスク管理強化への動きが一層加速されると見込まれるため、ITの利用・活用に関わる新規市場・商品の開拓を行うと共に、情報の電子化やアーカイブを中心としたアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。

また、同事業をグループの重点事業として捉え、関連子会社及び提携各社との連携を一層強化し、業容の拡大を図ってまいります。

②印刷・産業システム機材

商業印刷市場に加え、シールやラベル等の印刷業界に対する販売にも注力し、デジタルプリプレス機材の販売を強化することにより安定的な市場シェアの拡大を図ってまいります。また、導入が進み始めたプリントオンデマンドシステムにつきましては、トナー方式に加えインクジェット方式のシステムによる特殊印刷市場への参入を図り事業の拡大に取り組んでまいります。

一方、IPSシステム機材につきましては、新商品の市場投入により名刺の内製化を行う企業向けに販売を強化し、市場規模の拡大と新規ルートの構築に力を入れてまいります。

③金融汎用システム機材

金融・流通業界など既存市場のニーズに対応した独創的かつ競争力のある貨幣処理機器や、コンプライアンスの強化に関わるセキュリティ機器の開発を強化する一方、新規市場の開拓に向けた商品開発及び販売チャネルの拡充に取り組み、事業の拡大を図ってまいります。

④選挙システム機材

期日前投票制度や市町村合併など、制度改正や環境変化に即応した投票・開票事務の効率化を促進するシステム機器や業務管理ソフトの開発と、選挙業務を総合的にサポートする各種サービスの提供に取り組んでまいります。

⑤紙・紙加工品

今後一層の需要拡大が見込まれる商業印刷市場への販売強化と、付加価値の高い特殊紙や高機能素材の開発と市場拡大を推進するとともに、物流経費の削減に注力し、収益の向上を図ってまいります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、各社の特徴や強みを活かしたグループ経営により既存事業の強化を図るとともに、その周辺分野における新規事業の開拓と自社開発商品・サービスの拡充に積極的に取り組み、常に安定した業績を確保できる体制の確立を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物・附属設備及び構築物 (千円)	その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材、紙・紙加工品	統括業務施設 販売設備	292,389	79,610	618,040 (649.43)	990,040	150
大阪支店 (大阪府東大阪市)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	74,227	20,175	68,465 (824.38)	162,869	33
ムサシ物流センター (東京都大田区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	物流倉庫	521,611	631	110,000 (2,159.41)	632,243	—

- (注) 1. ムサシ物流センターは武蔵興産(株) (子会社) から賃借しているものであります。
2. ムサシ物流センターの「その他」は提出会社が所有しているものであります。
3. 本社の一部をムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。
4. 大阪支店の一部をムサシ・アイ・テクノ(株) (子会社) 及びムサシ・フィールド・サポート(株) (子会社) へ賃貸しております。

(2) 子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置その他 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
武蔵エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	会社統括業務 金融汎用・選挙システム機材	統括業務施設 機器開発・設計施設	134,203	5,738 43,907	516,861 (223.23)	700,710	15
武蔵エンジニアリング(株)	横浜工場 (横浜市磯子区)	金融汎用・選挙システム機材	機器生産設備	2,833	25 748	18,226 (1,121.29)	21,833	18 (7)
武蔵興産(株)	ムサシ7ビル (東京都中央区)	その他	賃貸施設	113,294	1,460 3,664	10 (110.90)	118,429	3

- (注) 1. 武蔵エンジニアリング(株)の建物及び構築物並びに土地は提出会社から賃借しているものであります。
また、武蔵エンジニアリング(株)横浜工場の土地は提出会社における借地権の価額を記載しております。
2. 従業員数の () は、臨時従業員を外書しております。

(3) 上記以外の主要な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	使用面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
提出会社	名古屋支店 (名古屋市中村区)	情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材	販売設備	335.27	11,696
㈱ムサシ・エービーシー	つくばセンター (茨城県つくば市)	情報・印刷・産業システム機材	データ入力・加工設備	1,240.00	20,826

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,920,000
計	28,920,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	ジャスダック証券取引所	—
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成10年12月15日 ～ 平成11年6月29日 (注)	△80	7,950	—	1,208,500	—	2,005,254

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	19	12	57	8	—	497	593	—
所有株式数 (単元)	—	1,892	80	6,978	1,131	—	5,809	15,890	5,000
所有株式数の 割合 (%)	—	11.91	0.50	43.91	7.12	—	36.56	100.00	—

(注) 自己株式3,700株は「個人その他」に7単元、「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
上毛実業株式会社	東京都文京区本駒込2-27-18-201	1,365	17.18
ショウリン商事株式会社	東京都杉並区南荻窪2-3-11	1,150	14.47
ムサン社員持株会	東京都中央区銀座8-20-36	554	6.98
羽鳥 雅孝	東京都文京区	360	4.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	360	4.53
モルガン・スタンレー アンドカンパニーイंक(常 任代理人 モルガン・ス タンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	300	3.77
ムサン互助会	東京都中央区銀座8-20-36	299	3.76
小林 厚一	東京都杉並区	284	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	190	2.39
村岡 純子	神奈川県横浜市中区	116	1.46
計	—	4,980	62.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,941,500	15,883	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,883	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ムサシ	東京都中央区銀座八丁目20番36号	3,500	—	3,500	0.04
計	—	3,500	—	3,500	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	600	1,218,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,700	—	3,700	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、年2回の剰余金の配当（中間配当及び期末配当）を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、昨年12月に迎えた創立60周年を記念し、1株当たり8円の普通配当に記念配当8円を加え合計16円（年間配当金24円：普通配当16円・記念配当8円）とさせていただきました。

なお、配当性向は39.97%となります。

内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	63,570	8
平成19年6月28日 定時株主総会決議	127,140	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,180	1,490	1,270 ※1,530	2,210	2,295
最低(円)	640	665	1,060 ※895	1,120	1,529

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第84期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	1,711	1,723	1,837	1,932	2,010	2,025
最低(円)	1,607	1,659	1,709	1,819	1,899	1,914

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		都木 恒夫	昭和6年10月29日生	昭和31年10月 当社入社 昭和53年11月 当社取締役 情報機材本部 副本部長 昭和58年3月 当社常務取締役 機器営業本部 副本部長 昭和61年12月 当社専務取締役 業務管理 本部長兼社長室長 昭和63年12月 当社代表取締役副社長 社長室長兼機器総本部長 平成4年11月 武蔵興産株式会社 代表取締役 社長 (現任) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 2	61
代表取締役社 長		小林 厚一	昭和18年10月12日生	昭和42年4月 日本ビクター株式会社入社 昭和47年2月 当社入社 昭和57年11月 当社取締役 総合企画部長 昭和61年12月 当社常務取締役 紙事業本部 副本部長 平成元年12月 当社代表取締役専務取締役 紙事業本部長 平成3年3月 当社代表取締役専務取締役 T C事業本部長 平成4年12月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	284
代表取締役 専務取締役	経営本部長	羽鳥 雅孝	昭和18年6月29日生	昭和41年4月 株式会社日本勧業銀行入行 昭和57年8月 日本インフォメーション株式会 社 (現 株式会社ジェイ・ア イ・エム) 入社 昭和59年12月 当社入社 昭和59年12月 当社取締役 業務管理本部 副本部長 昭和61年12月 当社常務取締役 業務管理本部 副本部長 平成4年12月 当社代表取締役専務取締役 管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役専務取締役 P & C 営業部担当 平成15年4月 当社代表取締役専務取締役 経営本部長 (現任)	(注) 2	360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第二営業本部長	白岩 園丸	昭和20年8月24日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 大阪支店長 平成15年4月 第二営業本部長 平成15年6月 当社取締役 第二営業本部長 (現任)	(注) 2	6
取締役	財務部長	青坂 修司	昭和24年3月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成17年6月 当社取締役 財務部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	役員室長 兼 総務人事部長	村田 進	昭和28年5月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 経営推進本部 経営企画推進部長 平成15年4月 経営本部 経営企画部長 平成17年3月 役員室長 平成17年6月 当社取締役 役員室長 平成18年12月 当社取締役 役員室長 兼総務人事部長 (現任)	(注) 2	3
取締役	紙・紙加工営業部長	山村 隆	昭和27年11月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 P & C 営業部長 平成14年4月 紙・紙加工営業部長 平成17年6月 当社取締役 紙・紙加工営業部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	東京第二支店長	國澤 達人	昭和23年11月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年9月 東関東支店長 平成15年4月 経営本部業務統括部長 平成17年3月 内部監査室長 平成18年12月 東京第二支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第二支店長 (現任)	(注) 2	1
取締役	東京第一支店長	小野 丞	昭和26年10月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 東京支店情報営業部長 平成17年4月 東京第一支店長 平成19年6月 当社取締役 東京第一支店長 (現任)	(注) 2	—
取締役	第一営業本部長	佐々木 淳	昭和26年10月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年10月 仙台支店長 平成13年4月 横浜支店長 平成17年10月 第一営業本部長 平成19年6月 当社取締役 第一営業本部長 (現任)	(注) 2	—
取締役	大阪支店長	平口 恵三	昭和28年1月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 東京第二支店長 平成18年12月 大阪支店長 平成19年6月 当社取締役 大阪支店長 (現任)	(注) 2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中馬 享純	昭和17年12月2日生	昭和41年4月 当社入社 昭和62年4月 紙事業部業務部長 平成4年10月 人事部長 平成13年4月 経営統轄本部主席部長部員 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		多田 恒典	昭和24年10月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 経営本部業務管理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	1
監査役		田村 護	昭和13年3月17日生	昭和39年10月 司法試験合格 昭和45年4月 東京弁護士会に登録 上野久徳法律事務所入所 昭和53年5月 田村 護法律事務所を開設 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	7
監査役		安藤 信彦	昭和39年4月29日生	平成5年10月 司法試験合格 平成8年3月 司法研修所終了 平成8年4月 東京弁護士会登録 上野久徳法律事務所入所 平成12年10月 上野・安藤法律事務所を開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						742

- (注) 1. 監査役 田村 護及び安藤 信彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業活動を通じ、株主、顧客、従業員等のステークホルダーに常に信頼される企業グループであり続けるため、法令、社会規範、倫理を遵守し、誠実に行動してまいります。

また、経営の公正性と透明性を確保し、効率的で信頼度の高い経営システムを構築することは重要な経営課題であると考えております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

- ・経営上の重要事項に対する意思決定機関として取締役会を運営しております。月1回定期的に開催される取締役会に加え、取締役を中心に各事業担当の幹部が出席する業務連絡会議を毎週1回開催し、経営方針の確認、予算の進捗状況、販売先への与信管理等あらゆる面において業務執行の迅速化と共通認識の徹底を図っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じ法律全般について助言を受けております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査室による内部監査を実施しております。また、経営計画等の推進及び進捗状況の把握などの予算統制については予算管理規程に沿って経営本部企画部が行っており、営業取引に関する管理は関連諸規程に沿って経営本部業務管理部が随時行っております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査体制として、社長直轄の内部監査室(1名)が計画的に業務監査及び会計監査を実施し、会社業務の適正な運営や社内規程との整合性等を検証するとともに、不正過誤の防止、業務の改善・効率化の推進に努めております。
- ・監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席もしくは業務・財産状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。
- ・会計監査につきましては、会計監査人と監査契約を締結し、公正な会計監査を受けており適宜アドバイスを受ける体制を採っております。

監査業務を執行した公認会計士は東陽監査法人の横倉光男氏、野口康夫氏の2名で、当社の継続監査年数は横倉光男氏1年、野口康夫氏2年となっております。また、監査業務に係る補助者は、東陽監査法人の公認会計士4名、会計士補1名で構成されております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の連携につきましては、監査役が必要に応じて内部監査や会計監査に同行するなど、効果的な監査業務を行っております。

④リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、リスクマネジメントを有効に機能させるため、企業倫理の確立、情報セキュリティの確保、品質管理の徹底等を本社各部門及び営業本部が中心となって推進するとともに、各部署がそれぞれの役割に応じて自主的に対応する体制をとっております。実施状況については、各主管部門が継続的に監視・監督を行っており、重要な事項については、適宜取締役会への報告を行っております。

⑤社外監査役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
取締役	144,935千円
監査役	22,640千円
計	167,575千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬の額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額がそれぞれ含まれております。

(3) 監査報酬の内容

当社の東陽監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりであります。

区分	金額
監査証明業務	10,500千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		11,968,717		11,276,698	
2. 受取手形及び売掛金	* 5	9,132,035		12,160,402	
3. たな卸資産		2,097,358		2,210,647	
4. 繰延税金資産		208,797		280,538	
5. その他		316,702		322,796	
貸倒引当金		△30,219		△30,448	
流動資産合計		23,693,391	65.8	26,220,634	71.5
II. 固定資産					
1. 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物		1,275,165		1,208,619	
(2) 機械装置及び運搬具		104,460		154,348	
(3) 土地		2,182,685		2,182,685	
(4) その他		435,702		396,219	
有形固定資産計		3,998,013	11.1	3,941,872	10.8
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		80,914		—	
(2) のれん		—		11,245	
(3) ソフトウェア		228,092		188,218	
(4) その他		40,062		40,113	
無形固定資産計		349,069	1.0	239,578	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,013,423		2,642,312	
(2) 関係会社株式		425,270		430,798	
(3) 繰延税金資産		101,313		102,306	
(4) 差入保証金		4,024,267		2,525,796	
(5) その他		448,653		617,987	
貸倒引当金		△69,126		△71,641	
投資その他の資産計		7,943,802	22.1	6,247,559	17.0
固定資産合計		12,290,884	34.2	10,429,010	28.5
資産合計		35,984,276	100.0	36,649,644	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	* 5	10,089,413		10,142,192	
2. 短期借入金		2,826,280		3,250,280	
3. 未払法人税等		222,105		271,217	
4. 繰延税金負債		461		714	
5. 賞与引当金		438,177		443,600	
6. その他		758,248		742,998	
流動負債合計		14,334,686	39.8	14,851,004	40.5
II. 固定負債					
1. 長期借入金		12,480		6,240	
2. 繰延税金負債		304,241		163,761	
3. 退職給付引当金		222,445		176,273	
4. 役員退職慰労引当金		551,995		596,571	
5. その他		334,575		327,311	
固定負債合計		1,425,738	4.0	1,270,157	3.5
負債合計		15,760,425	43.8	16,121,161	44.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	* 3	1,208,500	3.4	—	—
II. 資本剰余金		2,005,254	5.6	—	—
III. 利益剰余金		16,104,578	44.7	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		909,458	2.5	—	—
V. 自己株式	* 4	△3,940	△0.0	—	—
資本合計		20,223,850	56.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		35,984,276	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,208,500	3.3
2. 資本剰余金		—	—	2,005,254	5.4
3. 利益剰余金		—	—	16,693,390	45.6
4. 自己株式		—	—	△5,158	△0.0
株主資本合計		—	—	19,901,985	54.3
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	626,497	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	626,497	1.7
純資産合計		—	—	20,528,483	56.0
負債純資産合計		—	—	36,649,644	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			42,772,209	100.0	43,355,156	100.0	
II. 売上原価	* 2		33,689,041	78.8	34,865,356	80.4	
売上総利益			9,083,168	21.2	8,489,799	19.6	
III. 販売費及び一般管理費	*1.2		7,236,326	16.9	7,283,383	16.8	
営業利益			1,846,841	4.3	1,206,416	2.8	
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		62,585			63,865		
2. 受取配当金		28,683			30,541		
3. 受取家賃		19,219			—		
4. 持分法による投資利益		39,326			10,195		
5. 雑収入		50,813	200,628	0.5	68,378	172,980	0.4
V. 営業外費用							
1. 支払利息		36,520			44,565		
2. 手形売却損		27,056			21,902		
3. 雑損失		9,299	72,876	0.2	1,228	67,695	0.2
経常利益			1,974,593	4.6		1,311,700	3.0
VI. 特別利益							
1. 前期損益修正益		1,330			—		
2. 償却債権取立益		467			372		
3. 固定資産売却益		5,162			—		
4. 投資有価証券売却益		3,672	10,632	0.0	13,376	13,748	0.0
VII. 特別損失							
1. 前期損益修正損		—			529		
2. 商品処分損		—			5,844		
3. 固定資産除却損	* 3	44,202			2,873		
4. 固定資産売却損		6,268			—		
5. 減損損失	* 4	632,861			—		
6. 損害補償損失		41,215			—		
7. 役員退職慰労金		7,000	731,548	1.7	—	9,247	0.0
税金等調整前当期純利益			1,253,676	2.9		1,316,200	3.0
法人税、住民税及び事業税		608,214			569,058		
法人税等調整額		134,422	742,637	1.7	△18,509	550,549	1.3
当期純利益			511,039	1.2		765,651	1.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			2,005,254
II. 資本剰余金期末残高			2,005,254
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			15,795,487
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		511,039	511,039
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		158,948	
2. 役員賞与		43,000	201,948
IV. 利益剰余金期末残高			16,104,578

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△79,469		△79,469
剰余金の配当			△63,570		△63,570
役員賞与（注）			△33,800		△33,800
当期純利益			765,651		765,651
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	588,811	△1,218	587,593
平成19年3月31日 残高（千円）	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	909,458	909,458	20,223,850
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与（注）			△33,800
当期純利益			765,651
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△282,961	△282,961	△282,961
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△282,961	△282,961	304,632
平成19年3月31日 残高（千円）	626,497	626,497	20,528,483

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,253,676	1,316,200
減価償却費		424,518	377,596
のれん償却額		—	69,668
連結調整勘定償却額		88,004	—
減損損失		632,861	—
固定資産除却損		44,202	2,873
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△7,100	2,745
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△17,658	5,423
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△103,584	△46,172
前払年金費用の増減額 (増加: △)		—	△131,580
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		14,788	44,576
受取利息及び受取配当金		△91,268	△94,406
支払利息		36,520	44,565
持分法による投資損益 (利益: △)		△39,326	△10,195
為替差損益 (利益: △)		△815	△229
投資有価証券売却損益 (利益: △)		△3,672	△13,376
固定資産売却損益 (利益: △)		1,106	—
売上債権の増減額 (増加: △)		503,151	△3,028,367
たな卸資産の増減額 (増加: △)		354,661	△110,228
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△93,304	△1,445
仕入債務の増減額 (減少: △)		△376,464	49,195
未払金の増減額 (減少: △)		△159,283	47,285
その他流動負債の増減額 (減少: △)		110,577	△87,371
その他固定負債の増減額 (減少: △)		6,950	△7,266
役員賞与の支払額		△43,000	△33,800
小計		2,535,540	△1,604,309
利息及び配当金の受取額		91,268	96,800
利息の支払額		△37,221	△45,812
法人税等の支払額		△909,042	△538,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,680,545	△2,092,268

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		13,107	—
有形固定資産の取得等による支出		△250,170	△228,827
有形固定資産の売却等による収入		111,171	8,890
無形固定資産の取得等による支出		△36,107	△20,124
無形固定資産の売却等による収入		5,000	—
投資有価証券の取得等による支出		△19,466	△110,635
投資有価証券の売却等による収入		20,414	17,376
貸付による支出		△1,019	△2,250
貸付金の回収による収入		1,287	1,900
差入保証金の返還による収入		—	1,500,000
その他の投資活動による支出収入、純額		△197,931	△39,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		△353,714	1,126,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額 (減少: △)		213,000	424,000
長期借入金の返済による支出		△160,240	△6,240
自己株式の取得による支出		△1,071	△1,218
配当金の支払額		△158,865	△143,169
財務活動におけるその他の支出収入、純額		△1,771	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△108,947	273,373
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		815	229
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		1,218,699	△692,019
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,750,018	11,968,717
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	11,968,717	11,276,698

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所</p> <p>平成17年10月3日付にて、ムサシ・フィールド・サポート株式会社を分社型新設分割により設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 その他 2年～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針7号 平成17年3月16日）を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は631,243千円減少し ております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会 計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,528,483 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲 記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と して表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「受取 家賃」(当連結会計年度14,905千円)は、営業外収益の 総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑 収入」に含めて表示することといたしました。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と して掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれ ん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,231,688千円	* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,393,815千円
2. 受取手形割引高 2,135,001千円	2. 受取手形割引高 1,490,000千円
* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,950,000株であります。	* 3. _____
* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,100株であります。	* 4. _____
* 5. _____	* 5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 386,545 千円 支払手形 256,172 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">451,446千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,616,521千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">511,575千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">488,900千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">466,505千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">426,683千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,948千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">348,032千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269,042千円</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 28,135千円</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">190,122</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">357,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、賃貸不動産及び遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産、遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物169,389千円、土地463,472千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	運賃	451,446千円	給料	2,616,521千円	役員報酬	511,575千円	厚生費	488,900千円	賞与引当金繰入額	466,505千円	退職給付費用	426,683千円	役員退職慰労引当金繰入額	41,948千円	旅費交通費	348,032千円	減価償却費	269,042千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">467,045千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,617,715千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">529,653千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">486,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">456,189千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">351,511千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,576千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">352,288千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">246,049千円</td></tr> </table> <p>* 2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 50,521千円</p> <p>* 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,031千円 有形固定資産「その他」 841千円</p> <p>* 4. _____</p>	運賃	467,045千円	給料	2,617,715千円	役員報酬	529,653千円	厚生費	486,365千円	賞与引当金繰入額	456,189千円	退職給付費用	351,511千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,576千円	旅費交通費	352,288千円	減価償却費	246,049千円
運賃	451,446千円																																																				
給料	2,616,521千円																																																				
役員報酬	511,575千円																																																				
厚生費	488,900千円																																																				
賞与引当金繰入額	466,505千円																																																				
退職給付費用	426,683千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	41,948千円																																																				
旅費交通費	348,032千円																																																				
減価償却費	269,042千円																																																				
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																		
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258																																																		
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122																																																		
東京都新宿区	賃貸資産	土地及び建物	357,481																																																		
運賃	467,045千円																																																				
給料	2,617,715千円																																																				
役員報酬	529,653千円																																																				
厚生費	486,365千円																																																				
賞与引当金繰入額	456,189千円																																																				
退職給付費用	351,511千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	44,576千円																																																				
旅費交通費	352,288千円																																																				
減価償却費	246,049千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金 11,968,717 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 11,968,717	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金 11,276,698 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 11,276,698

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">314,233</td> <td style="text-align: right;">155,805</td> <td style="text-align: right;">158,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">314,233</td> <td style="text-align: right;">155,805</td> <td style="text-align: right;">158,427</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63,122千円 1年超 98,356千円 合計 161,478千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	314,233	155,805	158,427	合計	314,233	155,805	158,427	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">298,580</td> <td style="text-align: right;">169,486</td> <td style="text-align: right;">129,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">298,580</td> <td style="text-align: right;">169,486</td> <td style="text-align: right;">129,093</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,225千円 1年超 77,585千円 合計 132,811千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	298,580	169,486	129,093	合計	298,580	169,486	129,093
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	314,233	155,805	158,427																						
合計	314,233	155,805	158,427																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	298,580	169,486	129,093																						
合計	298,580	169,486	129,093																						
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 65,769千円 減価償却費相当額 63,687千円 支払利息相当額 2,850千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 75,313千円 減価償却費相当額 72,333千円 支払利息相当額 3,073千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1) 株式	1,031,754	2,565,298	1,533,544	1,068,604	2,132,678	1,064,074
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,031,754	2,565,298	1,533,544	1,068,604	2,132,678	1,064,074
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1) 株式	29,430	24,420	△5,010	98,129	84,841	△13,287
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	29,430	24,420	△5,010	98,129	84,841	△13,287
合計	1,061,185	2,589,718	1,528,533	1,166,733	2,217,520	1,050,786

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
17,659	3,672	—	17,376	13,376	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	423,704	424,792

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、その他の連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円) 前連結会計年度 (平成18年3月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△4,022,513	△3,982,231
(2) 年金資産 (注) 1	3,855,456	4,190,113
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△167,056	207,881
(4) 未認識数理計算上の差異	△55,389	△252,575
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△222,445	△44,693
(7) 前払年金費用	—	131,580
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△222,445	△176,273

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(前連結会計年度3,303,604千円、当連結会計年度3,494,745千円)が含まれておりません。

2. ムサシ・フィールド・サポート株式会社及び武蔵興産株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(注)	(単位：千円)	(単位：千円)
		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	1.2	327,644	333,174
(2) 利息費用		89,534	96,441
(3) 期待運用収益 (減算)		△73,015	△100,249
(4) 数理計算上の差異の費用処理額		103,029	41,320
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)		447,192	370,686

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金に対する事業主負担分拠出金額(前連結会計年度165,627千円、当連結会計年度158,718千円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 127,609千円	賞与引当金 166,196千円
試験研究費否認 25,398千円	試験研究費否認 17,044千円
未払事業税否認 18,330千円	未払事業税否認 14,611千円
未実現たな卸資産売却益 7,232千円	未実現たな卸資産売却益 50,430千円
繰越欠損金 12,667千円	繰越欠損金 9,352千円
未払社会保険料 12,473千円	未払社会保険料 17,409千円
その他 11,197千円	その他 7,581千円
計 214,908千円	計 282,627千円
繰延税金負債（流動）との相殺額 △6,111千円	繰延税金負債（流動）との相殺額 △2,089千円
繰延税金資産（流動）の純額 208,797千円	繰延税金資産（流動）の純額 280,538千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
貸倒引当金損金算入限度超過額 18,292千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 17,281千円
役員退職慰勞引当金 225,493千円	役員退職慰勞引当金 243,743千円
退職給付引当金 45,163千円	退職給付引当金 30,377千円
退職給付信託 56,233千円	退職給付信託 57,280千円
会員権評価損 43,409千円	会員権評価損 43,409千円
減価償却超過額 24,773千円	減価償却超過額 22,117千円
その他 5,989千円	その他 5,986千円
計 419,354千円	計 420,197千円
繰延税金負債（固定）との相殺額 △318,040千円	繰延税金負債（固定）との相殺額 △317,890千円
繰延税金資産（固定）の純額 101,313千円	繰延税金資産（固定）の純額 102,306千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 2,167千円	債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩 2,804千円
仮払税金（事業税） 4,405千円	
計 6,572千円	計 2,804千円
繰延税金資産（流動）との相殺額 △6,111千円	繰延税金資産（流動）との相殺額 △2,089千円
繰延税金負債（流動）の純額 461千円	繰延税金負債（流動）の純額 714千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 622,282千円	その他有価証券評価差額金 427,830千円
前払年金費用	前払年金費用 53,821千円
計 622,282千円	計 481,651千円
繰延税金資産（固定）との相殺額 △318,040千円	繰延税金資産（固定）との相殺額 △317,890千円
繰延税金負債（固定）の純額 304,241千円	繰延税金負債（固定）の純額 163,761千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>欠損子会社の未認識税務利益</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td>1.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td>△1.0%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>特別減税に係る税額控除</td> <td>△1.0%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>13.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>59.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	2.3%	留保金課税	1.7%	欠損子会社の未認識税務利益	△0.8%	未実現利益	1.1%	持分法による投資利益	△1.0%	連結調整勘定償却	2.9%	特別減税に係る税額控除	△1.0%	減損損失	13.1%	その他	△0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.7%																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																										
住民税均等割	2.3%																										
留保金課税	1.7%																										
欠損子会社の未認識税務利益	△0.8%																										
未実現利益	1.1%																										
持分法による投資利益	△1.0%																										
連結調整勘定償却	2.9%																										
特別減税に係る税額控除	△1.0%																										
減損損失	13.1%																										
その他	△0.9%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,761,509	5,918,561	6,852,149	239,987	42,772,209	—	42,772,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,276	—	123	214,399	215,799	(215,799)	—
計	29,762,786	5,918,561	6,852,273	454,387	42,988,009	(215,799)	42,772,209
営業費用	28,528,683	5,487,813	6,819,958	305,886	41,142,341	(216,973)	40,925,368
営業利益	1,234,103	430,748	32,314	148,501	1,845,667	1,173	1,846,841
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	21,175,211	11,289,724	2,164,526	1,860,199	36,489,662	(505,385)	35,984,276
減価償却費	194,965	104,723	13,460	111,368	424,518	—	424,518
減損損失	172,016	84,677	18,686	357,481	632,861	—	632,861
資本的支出	91,746	42,990	6,469	69,308	210,515	—	210,515

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	情報・印刷・ 産業システム 機材（千円）	金融汎用・選 挙システム機 材（千円）	紙・紙加工品 （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,982,117	5,784,433	7,347,788	240,816	43,355,156	—	43,355,156
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	—	—	216,513	217,686	(217,686)	—
計	29,983,290	5,784,433	7,347,788	457,329	43,572,842	(217,686)	43,355,156
営業費用	29,245,429	5,515,505	7,298,074	310,892	42,369,901	(221,162)	42,148,739
営業利益	737,861	268,928	49,713	146,437	1,202,940	3,475	1,206,416
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,392,275	11,675,566	2,274,622	1,852,684	37,195,148	(545,503)	36,649,644
減価償却費	181,301	79,862	11,559	104,873	377,596	—	377,596
資本的支出	102,111	19,722	2,753	99,008	223,596	—	223,596

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	182,410	受取手形及び売掛金	92,974
								データ加工	358,519	支払手形及び買掛金	60,875

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱ジェイ・アイ・エム	東京都千代田区	150,000	情報処理加工	(所有) 直接 33.3	役員 2名	情報処理加工	材料販売	173,814	受取手形及び売掛金	139,985
								データ加工	224,609	支払手形及び買掛金	35,179

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,540円62銭	1株当たり純資産額	2,583円40銭
1株当たり当期純利益金額	60円5銭	1株当たり当期純利益金額	96円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	511,039	765,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,800	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,800)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,239	765,651
期中平均株式数(千株)	7,947	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,820,000	3,244,040	1.463	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,280	6,240	1.875	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,480	6,240	1.875	平成21年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,838,760	3,256,520	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末の利率を加重平均して算出しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,240	—	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			9,863,040		9,123,259
2. 受取手形	* 6		2,872,229		4,446,649
3. 売掛金			5,846,959		7,352,318
4. 商品			1,692,300		1,640,403
5. 前渡金			7,724		6,109
6. 前払費用			19,360		28,835
7. 繰延税金資産			170,268		154,447
8. 短期貸付金	* 1		400,000		540,000
9. その他			233,299		240,429
貸倒引当金			△27,357		△27,145
流動資産合計			21,077,825	65.3	23,505,307
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		1,998,911		2,004,898	
減価償却累計額		1,432,156	566,754	1,463,558	541,339
(2) 構築物		6,977		6,977	
減価償却累計額		6,204	772	6,278	698
(3) 器具備品		895,897		910,910	
減価償却累計額		764,600	131,297	783,264	127,646
(4) 土地			1,388,688		1,388,688
有形固定資産合計			2,087,513	6.5	2,058,372
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			18,226		18,226
(2) 電話加入権			16,487		16,538
(3) ソフトウェア			188,618		93,216
無形固定資産合計			223,331	0.7	127,981
					0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,982,057		2,610,270	
(2) 関係会社株式		1,222,367		1,222,367	
(3) 出資金		7,180		7,180	
(4) 従業員長期貸付金		356		—	
(5) 更生債権等		5,413		1,049	
(6) 差入保証金		4,024,267		2,525,796	
(7) 敷金	* 1	556,516		555,307	
(8) 会員権		115,666		115,666	
(9) その他		10,250		112,845	
貸倒引当金		△46,693		△42,629	
投資その他の資産合計		8,877,381	27.5	7,107,853	21.6
固定資産合計		11,188,226	34.7	9,294,208	28.3
資産合計		32,266,051	100.0	32,799,515	100.0

		前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	*1.6	4,919,124		4,784,699	
2. 買掛金	*1	4,934,580		5,208,709	
3. 短期借入金		1,658,000		2,268,000	
4. 未払金		195,330		239,470	
5. 未払法人税等		154,699		110,859	
6. 未払消費税等		67,523		—	
7. 前受金		184,302		156,535	
8. 預り金		17,698		11,768	
9. 賞与引当金		262,545		266,000	
10. その他		28,767		15,861	
流動負債合計		12,422,570	38.5	13,061,904	39.8
II. 固定負債					
1. 繰延税金負債		297,798		147,640	
2. 退職給付引当金		35,627		—	
3. 役員退職慰労引当金		476,450		511,200	
4. その他		62,471		82,623	
固定負債合計		872,347	2.7	741,464	2.3
負債合計		13,294,918	41.2	13,803,368	42.1
(資本の部)					
I. 資本金	*2	1,208,500	3.7	—	
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,005,254		—	
資本剰余金合計		2,005,254	6.2	—	
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		197,254		—	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		13,000,000		—	
3. 当期末処分利益		1,666,785		—	
利益剰余金合計		14,864,040	46.1	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		897,279	2.8	—	—
V. 自己株式	*3	△3,940	△0.0	—	—
資本合計		18,971,133	58.8	—	—
負債・資本合計		32,266,051	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,208,500	3.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	2,005,254	6.1
資本剰余金合計		—	—	2,005,254	6.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	197,254	0.6
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	13,400,000	41.2
繰越利益剰余金		—	—	1,575,813	4.8
利益剰余金合計		—	—	15,173,068	46.2
4. 自己株式		—	—	△5,158	△0.0
株主資本合計		—	—	18,381,663	56.0
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	614,483	1.9
評価・換算差額等合計		—	—	614,483	1.9
純資産合計		—	—	18,996,146	57.9
負債純資産合計		—	—	32,799,515	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 売上高			40,411,465	100.0		40,927,316	100.0
II. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,241,207			1,692,300		
2. 当期商品仕入高		33,315,351			35,400,539		
合計		35,556,558			37,092,840		
3. 他勘定振替高	* 1	102,039			25,471		
4. 商品期末たな卸高		1,692,300	33,762,218	83.5	1,640,403	35,426,964	86.6
売上総利益			6,649,247	16.5		5,500,352	13.4
III. 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		431,011			440,829		
2. 販売促進費		118,126			124,451		
3. 広告宣伝費		41,272			145,817		
4. 貸倒引当金繰入額		28,732			—		
5. 給料		1,906,294			1,663,797		
6. 役員報酬		189,395			197,995		
7. 役員退職慰労金		4,790			—		
8. 厚生費		305,758			271,248		
9. 賞与引当金繰入額		262,545			266,000		
10. 退職給付費用		339,810			234,747		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		28,990			34,750		
12. 旅費交通費		275,185			248,563		
13. 試験研究費	* 6	25,886			43,809		
14. 地代家賃		152,263			126,253		
15. リース料		90,066			77,057		
16. 通信費		88,900			73,725		
17. 交際費		42,481			65,933		
18. 減価償却費		198,367			164,877		
19. その他		664,258	5,194,137	12.9	642,737	4,822,594	11.8
営業利益			1,455,109	3.6		677,757	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV. 営業外収益							
1. 受取利息		67,238			69,721		
2. 受取配当金		28,387			35,123		
3. 受取家賃	* 2	99,777			106,905		
4. 雑収入		33,445	228,849	0.6	34,932	246,683	0.6
V. 営業外費用							
1. 支払利息		19,742			27,196		
2. 手形売却損		27,056			21,902		
3. 雑損失		5,648	52,447	0.1	1,091	50,190	0.1
經常利益			1,631,511	4.0		874,250	2.1
VI. 特別利益							
1. 償却債権取立益		467			372		
2. 固定資産売却益	* 3	5,161			—		
3. 投資有価証券売却益		3,057			13,376		
4. 貸倒引当金戻入額		—	8,686	0.0	1,201	14,949	0.0
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 4	33,359			760		
2. 固定資産売却損	* 5	6,268			—		
3. 減損損失	* 7	275,380			—		
4. 損害補償損失		41,215	356,224	0.9	—	760	0.0
税引前当期純利益			1,283,973	3.2		888,439	2.2
法人税、住民税及び事業税		487,731			351,614		
法人税等調整額		114,314	602,046	1.5	59,757	411,372	1.0
当期純利益			681,927	1.7		477,067	1.2
前期繰越利益			1,064,330			—	
中間配当額			79,473			—	
当期末処分利益			1,666,785			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			1,666,785
II. 利益処分量			
1. 配当金		79,469	
2. 役員賞与金		25,000	
3. 任意積立金			
別途積立金		400,000	504,469
III. 次期繰越利益			1,162,316

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)						△79,469	△79,469		△79,469
剰余金の配当						△63,570	△63,570		△63,570
役員賞与 (注)						△25,000	△25,000		△25,000
別途積立金の積立て (注)					400,000	△400,000	—		—
当期純利益						477,067	477,067		477,067
自己株式の取得							—	△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△90,972	309,027	△1,218	307,809
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与 (注)			△25,000
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			477,067
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△282,796	△282,796	△282,796
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,796	△282,796	25,013
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 7年～30年 器具備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は275,380千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,996,146千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">104,352千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">668,637千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 授權株式数 普通株式 28,920,000株 発行済株式総数 普通株式 7,950,000株</p> <p>* 3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,100株であります。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">250,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">81,760</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">397,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,135,001千円</p> <p>* 6. _____</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したにより増加した純資産額は897,279千円であります。</p>	短期貸付金	400,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	104,352千円	買掛金	668,637千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	81,760	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	397,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000	<p>* 1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">480,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">325,881千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">693,035千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. _____</p> <p>4. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">200,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">52,520</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">326,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td style="text-align: center;">130,000</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)</td> <td style="text-align: center;">28,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 1,490,000千円</p> <p>* 6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">392,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,336千円</td> </tr> </table> <p>7. _____</p>	短期貸付金	540,000千円	敷金	480,229千円	支払手形	325,881千円	買掛金	693,035千円	被保証先	保証金額 (千円)	武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000	株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520	武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000	株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000	株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000	ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332	受取手形	392,360千円	支払手形	254,336千円
短期貸付金	400,000千円																																														
敷金	480,229千円																																														
支払手形	104,352千円																																														
買掛金	668,637千円																																														
被保証先	保証金額 (千円)																																														
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	250,000																																														
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	81,760																																														
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	397,000																																														
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																														
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000																																														
短期貸付金	540,000千円																																														
敷金	480,229千円																																														
支払手形	325,881千円																																														
買掛金	693,035千円																																														
被保証先	保証金額 (千円)																																														
武蔵エンジニアリング株式会社 (銀行借入)	200,000																																														
株式会社武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520																																														
武蔵興産株式会社 (銀行借入)	326,000																																														
株式会社ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000																																														
株式会社国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000																																														
ムサシ・フィールド・サポート株式会社 (仕入債務)	28,332																																														
受取手形	392,360千円																																														
支払手形	254,336千円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>* 1. 器具備品へ10,436千円、販売費及び一般管理費へ14,878千円及び会社分割に係る承継資産へ76,723千円の振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">3,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,577千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,412千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,046千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費 25,886千円</p> <p>* 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85,258</td> </tr> <tr> <td>埼玉県桶川市</td> <td>厚生施設</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">190,122</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社は、主に管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。但し、遊休資産に関しては物件を最小の単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休地及び稼働率の低い厚生施設につきましては、継続的な地価等の下落により各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物91,207千円、土地184,172千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、時価は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を使用しております。</p>	借地権	3,584千円	建物	1,577千円	建物	27,665千円	構築物	280千円	器具備品	5,412千円	土地	2,221千円	建物	4,046千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258	埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122	<p>* 1. 器具備品へ6,438千円、販売費及び一般管理費へ19,033千円の振替高であります。</p> <p>* 2. 受取家賃は主として関係会社からのものであります。</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> </table> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. 一般管理費に含まれる研究開発費 43,809千円</p> <p>* 7. _____</p>	器具備品	760千円
借地権	3,584千円																												
建物	1,577千円																												
建物	27,665千円																												
構築物	280千円																												
器具備品	5,412千円																												
土地	2,221千円																												
建物	4,046千円																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																										
群馬県高崎市	遊休地	土地	85,258																										
埼玉県桶川市	厚生施設	土地及び建物	190,122																										
器具備品	760千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219,291</td> <td>93,383</td> <td>125,908</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>384</td> <td>384</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,675</td> <td>93,767</td> <td>125,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,830千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,908千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,282千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,772千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	219,291	93,383	125,908	器具備品	384	384	—	合計	219,675	93,767	125,908	1年内	50,332千円	1年超	76,499千円	合計	126,830千円	支払リース料	70,908千円	減価償却費相当額	70,282千円	支払利息相当額	2,772千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>187,950</td> <td>112,745</td> <td>75,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,950</td> <td>112,745</td> <td>75,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">40,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	187,950	112,745	75,205	合計	187,950	112,745	75,205	1年内	40,412千円	1年超	35,633千円	合計	76,045千円	支払リース料	51,425千円	減価償却費相当額	49,656千円	支払利息相当額	1,763千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	219,291	93,383	125,908																																																		
器具備品	384	384	—																																																		
合計	219,675	93,767	125,908																																																		
1年内	50,332千円																																																				
1年超	76,499千円																																																				
合計	126,830千円																																																				
支払リース料	70,908千円																																																				
減価償却費相当額	70,282千円																																																				
支払利息相当額	2,772千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
車両運搬具	187,950	112,745	75,205																																																		
合計	187,950	112,745	75,205																																																		
1年内	40,412千円																																																				
1年超	35,633千円																																																				
合計	76,045千円																																																				
支払リース料	51,425千円																																																				
減価償却費相当額	49,656千円																																																				
支払利息相当額	1,763千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年 3月31日）及び当事業年度（平成19年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,855千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">25,398千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,049千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,473千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,491千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">170,268千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 170,268千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,292千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193,915千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">56,233千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,949千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">318,040千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺額 △318,040千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 -千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">615,839千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">615,839千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺額 △318,040千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 297,798千円</p>	賞与引当金	106,855千円	試験研究費否認	25,398千円	未払事業税否認	15,049千円	未払社会保険料	12,473千円	その他	10,491千円	計	170,268千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	18,292千円	役員退職慰労引当金	193,915千円	退職給付引当金	14,500千円	退職給付信託	56,233千円	会員権評価損	29,149千円	その他	5,949千円	計	318,040千円	その他有価証券評価差額金	615,839千円	計	615,839千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,262千円</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td style="text-align: right;">17,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,796千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,038千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,305千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">154,447千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）との相殺額 -千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（流動）の純額 154,447千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,281千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">208,058千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td style="text-align: right;">57,280千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,149千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,949千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">317,720千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 -千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">421,744千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43,616千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">465,361千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）との相殺額 △317,720千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債（固定）の純額 147,640千円</p>	賞与引当金	108,262千円	試験研究費否認	17,044千円	未払事業税否認	11,796千円	未払社会保険料	13,038千円	その他	4,305千円	計	154,447千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	17,281千円	役員退職慰労引当金	208,058千円	退職給付信託	57,280千円	会員権評価損	29,149千円	その他	5,949千円	計	317,720千円	その他有価証券評価差額金	421,744千円	前払年金費用	43,616千円	計	465,361千円
賞与引当金	106,855千円																																																												
試験研究費否認	25,398千円																																																												
未払事業税否認	15,049千円																																																												
未払社会保険料	12,473千円																																																												
その他	10,491千円																																																												
計	170,268千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	18,292千円																																																												
役員退職慰労引当金	193,915千円																																																												
退職給付引当金	14,500千円																																																												
退職給付信託	56,233千円																																																												
会員権評価損	29,149千円																																																												
その他	5,949千円																																																												
計	318,040千円																																																												
その他有価証券評価差額金	615,839千円																																																												
計	615,839千円																																																												
賞与引当金	108,262千円																																																												
試験研究費否認	17,044千円																																																												
未払事業税否認	11,796千円																																																												
未払社会保険料	13,038千円																																																												
その他	4,305千円																																																												
計	154,447千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,281千円																																																												
役員退職慰労引当金	208,058千円																																																												
退職給付信託	57,280千円																																																												
会員権評価損	29,149千円																																																												
その他	5,949千円																																																												
計	317,720千円																																																												
その他有価証券評価差額金	421,744千円																																																												
前払年金費用	43,616千円																																																												
計	465,361千円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>特別減税に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	1.9%	留保金課税	0.9%	減損損失	3.1%	特別減税に係る税額控除	△0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割	2.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																														
法定実効税率（調整）	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%																																																												
住民税均等割	1.9%																																																												
留保金課税	0.9%																																																												
減損損失	3.1%																																																												
特別減税に係る税額控除	△0.9%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%																																																												
法定実効税率（調整）	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																												
住民税均等割	2.1%																																																												
その他	0.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,384円9銭 1株当たり当期純利益金額 82円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,390円56銭 1株当たり当期純利益金額 60円4銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	681,927	477,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	656,927	477,067
期中平均株式数 (千株)	7,947	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	91	69,501
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	42	56,963
		みずほ信託銀行株式会社	105,231	27,465
		株式会社大垣共立銀行	52,745	27,005
		スルガ銀行株式会社	30,500	46,848
		株式会社西日本シティ銀行	70,620	36,934
		株式会社群馬銀行	18,000	15,030
		王子製紙株式会社	66,582	41,613
		大王製紙株式会社	30,056	28,372
		大日本印刷株式会社	9,537	17,681
		凸版印刷株式会社	21,000	25,830
		株式会社サンリオ	47,890	83,377
		シャープ株式会社	16,347	37,107
		株式会社セブン&アイ・ホールディングス	6,694	24,032
		日産自動車株式会社	47,780	60,346
		全日本空輸株式会社	30,947	14,328
		日本金銭機械株式会社	35,365	43,251
		竹田印刷株式会社	73,000	72,270
		ダイニック株式会社	440,000	127,160
		北越製紙株式会社	23,000	13,938
		日本紙パルプ商事株式会社	62,000	28,520
		株式会社ナック	7,825	15,228
		キッセイ薬品工業株式会社	51,000	103,785
		朝日印刷株式会社	11,079	13,716

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーデリック株式会社	30,000	44,460
		日本工業検査株式会社	10,000	12,450
		日本エイ・ティー・エム株式会社	480	24,000
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	300	300,000
		株式会社福岡銀行	28,912	15,087
		その他 48 銘柄	441,512	223,629
		計	1,769,435	2,610,270

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,998,911	5,987	—	2,004,898	1,463,558	31,402	541,339
構築物	6,977	—	—	6,977	6,278	74	698
器具備品	895,897	33,288	18,275	910,910	783,264	36,178	127,646
土地	1,388,688	—	—	1,388,688	—	—	1,388,688
有形固定資産計	4,290,475	39,275	18,275	4,311,474	2,253,101	67,654	2,058,372
無形固定資産							
借地権	18,226	—	—	18,226	—	—	18,226
電話加入権	16,487	51	—	16,538	—	—	16,538
ソフトウェア	658,222	1,820	—	660,042	566,825	97,222	93,216
無形固定資産計	692,935	1,871	—	694,806	566,825	97,222	127,981
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	74,051	69,775	3,074	70,976	69,775
賞与引当金	262,545	266,000	262,545	—	266,000
役員退職慰労引当金	476,450	34,750	—	—	511,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	43,229
預金の種類	
当座預金	1,209,846
普通預金	641,146
通知預金	530,000
郵便振替口座	42,821
定期預金	6,656,214
小計	9,080,029
合計	9,123,259

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社モトヤ	272,759
株式会社光文堂	188,534
株式会社モリサワ	123,920
株式会社ジェイ・アイ・エム	123,214
株式会社コムテックス	120,370
その他	3,617,851
合計	4,446,649

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	836,332
" 5月	1,486,749
" 6月	876,822
" 7月	1,207,425
" 8月	27,750
" 9月以降	11,569
合計	4,446,649

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社モトヤ	468,156
株式会社光文堂	220,932
幸商事株式会社	153,121
富士フイルム株式会社	151,975
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社	144,173
その他	6,213,960
合計	7,352,318

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,846,959	42,943,332	41,437,972	7,352,318	84.9	56.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額 (千円)
情報システム機材	246,591
印刷・産業システム機材	319,590
金融汎用・選挙システム機材	793,090
紙・紙加工品	281,132
合計	1,640,403

e 差入保証金

相手先	金額 (千円)
富士フイルム株式会社	776,564
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,708,645
富士フイルムイメージング株式会社	40,587
合計	2,525,796

②負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,352,539
富士フイルム株式会社	443,957
大王製紙株式会社	296,084
武蔵エンジニアリング株式会社	247,400
王子通商株式会社	235,794
その他	2,208,923
合計	4,784,699

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	1,618,709
〃 5月	1,585,074
〃 6月	1,218,042
〃 7月	362,873
〃 8月以降	—
合計	4,784,699

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社	1,529,059
富士フイルム株式会社	565,354
ムサシ・フィールド・サポート株式会社	339,126
王子通商株式会社	204,362
武蔵エンジニアリング株式会社	180,372
その他	2,390,434
合計	5,208,709

c 短期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社みずほ銀行	600,000
株式会社三井住友銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社りそな銀行	100,000
その他19行	868,000
合計	2,268,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.musashinet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

（第86期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ムサシ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 康夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムサシの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムサシの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。